



令和5年4月開所分

小規模保育事業



募集要項

(三次募集)

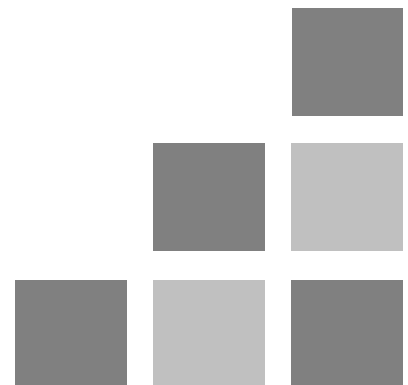
募集期間:令和4年8月8日(月)~9月5日(月)

※新型コロナウイルス感染症の状況により、選考のスケジュールやその後のスケジュールに変更が生じる場合があります。

横浜市こども青少年局

【問合せ先】

- 整備が必要な地域に関すること。
横浜市こども青少年局保育対策課
TEL: 045-671-4469
- 申請要件や施設の基準等に関すること。
横浜市こども青少年局こども施設整備課
TEL: 045-671-4146



《 目 次 》

1 募集概要.....	1
2 小規模保育事業整備・運営に当たっての諸条件.....	4
3 補助制度	15
4 申請方法	17
5 資料.....	23

1 募集概要

(1) 事業概要.....	2
(2) 対象事業者.....	2
(3) 小規模保育事業の要件.....	2
(4) 補助対象事業.....	2
(5) 小規模保育事業整備の募集対象地域.....	3
(6) 募集スケジュール.....	3

令和5年4月開所に向けた事業募集について

(1) 事業概要

「小規模保育事業」とは、2歳までの児童を対象とし、定員6人から19人の少人数で保育を行う事業です。事業の種類がA型・B型に分かれており、定員等の認可基準がそれぞれ定められています。さらに認可保育所、幼稚園、認定こども園のいずれかと、「保育内容の支援」「代替保育の提供」「卒園後の受け皿の設定」の連携をすることになります。

(2) 対象事業者

次の全てに該当し、法人格を有するものとします。

- ア 法人格を有するものとします。(政治的な目的のために結成された法人、暴力団経営支配法人等を除く。)
- イ 小規模保育事業を設置・運営するにあたって、必要な資力・信用があること。
- ウ 「整備が必要な地域」に指定されているエリアにおいて、整備物件を確保し、又は整備開始までに確保できる見込みがあること。(賃借物件による場合は、横浜市家庭的保育事業等認可・確認要綱(以下「認可・確認要綱」という。)第14条による)
- エ 児童福祉法における欠格事由を有しないこと。
(例：不正受給等の重大な過失に関する指導を自治体等から受けていないこと。)
- オ その他、市長が不相当と認める事由を有しないこと。

【補助対象事業者の場合】

上記ア～オに加えて、令和3年4月1日から申請時点まで継続して、認可保育所・幼稚園・認定こども園・横浜保育室・自治体の認証保育所・地域型保育事業(居宅訪問型保育事業は除く)・認可外保育施設のいずれかを運営していること。

(3) 小規模保育事業の要件

新たに整備する小規模保育事業は、原則次に掲げる要件を満たすこととします。

- ア A型・B型の6人から19人までとします。
- イ 各年齢の定員は持ち上がりできる定員設定としてください。
- ウ 認可定員と利用定員は同人数で設定することとします。
- エ 定員設定にあたっては地域の保育ニーズに応じて横浜市との協議に応じていただきます。なお、保育ニーズの高い1歳児枠を確保するために、0歳児定員は原則設けないこととします。

(4) 補助対象事業

事業者の所有する物件、または事業者が賃借する物件の改修に対して「整備費(工事監理費、備品費含む)」、「開所前の賃借料」について補助を行います。なお、自主財源にて整備を行うことも可能です。

(5) 小規模保育事業整備の募集対象地域(8月時点)〔整備が必要な地域〕

色付きの地域については、前回募集の審査状況や他の整備状況等により変更となる可能性があります。

<整備か所数について>

各エリアの整備か所数については、予算の範囲内で、他の整備事業募集（認可保育所、既存施設連携型1・2歳児園、事業所内保育事業、家庭的保育事業）の申請状況等も踏まえ、総合的に判断し決定します。そのため、下記エリアでの申請であっても採択されない場合があります。

区	対象エリア	区	対象エリア
神奈川	【片倉町駅（駅徒歩5分圏内）】 片倉一～三丁目及び五丁目	港南	【上永谷駅（駅徒歩5～10分圏内）】 <駅徒歩5分圏内> 丸山台一～三丁目、野庭町、上永谷五丁目 <駅徒歩10分圏内> 上永谷一丁目～四丁目
旭	【鶴ヶ峰駅（駅徒歩10分圏内）】 鶴ヶ峰一～二丁目	栄	【本郷台駅（駅徒歩10分圏内）】 小菅ヶ谷一～二丁目、桂町、本郷台二丁目 【大船駅（駅徒歩10分圏内）】 笠間一～五丁目（JR線線路より東側）

※ 「整備が必要な地域」は、経年の待機児童数や保留児童数、申請動向等を踏まえて設定していますが、今後の整備募集や利用申請の状況により、変動する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 定員構成については、敷地規模や地域の実情等を踏まえて横浜市との協議に応じていただきます。なお、保育ニーズの高い1歳児枠を確保するために、0歳児定員は原則設けないこととします。

※ 横浜保育室からの移行に関しては、上記記載エリア外での申請も受け付けます。

(6) 募集スケジュール

募集期間	令和4年8月8日（月）～令和4年9月5日（月）
事業者面接	令和4年9月中旬
選考結果通知	令和4年10月中旬（予定）

木材の積極的な活用をお願いします

横浜市では、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、水源のかん養等のため、平成26年4月に「横浜市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」を定め、木材の積極的な活用を図ることとしています。

そのため、建物の木造化や、天井、壁、床等の内装に木材を活用する“木質化”に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

URL：<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/archi/wood-timber/>

2 小規模保育事業整備・運営に当たっての諸条件

(1) 設置者(経営者)について	5
(2) 施設計画及び仕様について.....	5
(3) 保育室等について.....	6
(4) 工事等について	6
(5) 近隣対応について(事業申請時に詳しくご説明いたします。).....	7
(6) 工事施工業者等の選定(入札の実施)について	7
(7) 資金計画について.....	8
(8) 施設長、保育従事者(保育士)について	9
(9) 保育内容等について.....	11
(10) 連携施設の確保について	11
(11) 現在運営している認可外・横浜保育室から小規模へ移行する場合	12
(12) その他の留意事項について	12

(1) 設置者(経営者)について

児童福祉法第 34 条の 15 第 3 項第 4 号の規定に全て該当しないこと。

(2) 施設計画及び仕様について

ア 令和 5 年 4 月 1 日開所を厳守すること。事業計画等、周到な準備をお願いします。

※ 令和 4 年度内に工事が完了しない場合、補助対象外となります。

イ 近隣に十分配慮した計画としてください。(園舎・園庭配置、日影、窓位置、目隠し、砂塵、植栽、駐車場、駐輪場、騒音対策、調理室からの臭気対策等)

ウ 次の関係法令等を遵守してください。

- ・ 児童福祉法
- ・ 建築基準法及び横浜市建築基準条例
- ・ 設計・施工の際の留意事項(資料 9)
- ・ 小規模保育事業実施にあたっての諸条件(資料 10)
- ・ その他関係法令・指針等(消防法、食品衛生法、横浜市開発事業の調整等に関する条例等)
- ・ 横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例
- ・ 小規模保育事業所整備の手引き(令和 4 年 4 月版)

エ 横浜市との調整に備え、柔軟な定員構成に対応できるよう、可動式間仕切りを用いる等の間取り・設備を検討してください。

オ その他要件は以下のとおりです。

- ・ 設計段階から「資料 9 設計・施工の際の留意事項」記載のリスト・確認事項等を考慮のうえ、保育を行う場として安全性を確保してください。
- ・ 実施設計審査を行う段階においては、設計事務所との契約を締結して原則完了検査まで同一の設計事務所が対応する体制を取るようお願いします。
- ・ 実施設計審査においては精度の高い状態で臨むようお願いします。

※ 例年、精度の低い状態で実施設計審査に臨み、想定よりも大幅に審査に期間を要する案件があり、工事期間及び開所日が遅れるなど看過できない事態が生じています。精度が低い場合は審査を打ち切り、補助事業としての採択を取り消す場合もございますのでご注意ください。

- ・ 建築基準法に基づく確認済証及び検査済証の交付を受けている、または受ける見込みの建物であること。(確認済証がない場合は、「建築計画概要書」を提出していただきます。検査済証がない場合は、「建築確認申請(計画通知)台帳記載証明書」を提出していただき、検査済証受付年月日の記載があり「未記載」となっていないことを確認します。)

交付を受けていない建物の場合にあっては法適合が確認できる、またはできる見込みであること。(交付を受けていない建物の場合は、事前に担当までご相談ください。)

- ・ 新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと。
(昭和 56.5.31 以前に建築確認済が交付され着工した建物の場合は、耐震判定機関等により耐震診断の結果の妥当性について評価を実施した報告書、耐震判定機関等により耐震改修計画の妥当性について評価を受け改修が完了したこと、または完了する見込みであることがわかる書類等を提出してください。新耐震基準で検査済証の無い建物の場合は、ガイドラインによる建築基準法適合状況調査等を提出してください。)

- ・ 設計事務所については、横浜市内での認可保育所及び小規模保育事業の設計実績や補助金事業の実実施設計審査受審の実績等を考慮しながら、円滑に施設計画を履行できる者としてください。また、令和 5 年 2 月 28 日(火)までに本市の完了検査を実施できるように計画をしてください。

- ・ 補助を受けて整備する場合、つぎの日程を遵守すること。

令和 4 年 11 月 8 日(火)までに本市の実実施設計審査を受けること。

※ 期限までに実施できない場合は、補助金の交付を受けられない場合があります。

※ 過去に実施設計審査等で市から指摘を受けたことがある設計事務所については、

別の設計事務所に変更をしていただく場合がございます。

- ・ 土地建物を賃借して整備を行う場合には、事前協議書提出時までに予約契約等、小規模保育事業としての賃貸借期間が 10 年以上であることについて所有者から合意を得ていることが必須条件となります。定期建物賃貸借契約による場合は担当までお問い合わせください。
- ・ 建物構造は、可能な限り「木造」とし、保育室等、園児が利用する場所は積極的に「木質化」に取り組んでください。また、よこはまエコ保育所に関する取組事項も参照してください。

(3) 保育室等について

- ア 保育室等、認可に当たって面積基準が定められている室の面積算定は、**有効面積**（内法面積から、下記の造り付け・固定造作物を除いた面積）とします。
- イ 保育室面積から除く造り付け・固定造作物
- ・ 押入れ、ロッカー、収納スペース、こども用荷物収納棚等
 - ・ 吊り押入れ、吊り戸棚（床上 140cm の空間を確保したものは除く）
 - ・ 手洗い器、ピアノ
- ウ 保育室等の面積は、**壁芯・内法・有効の各面積**を算定してください。（異年齢を 1 室の保育室とする場合も、各年齢別に面積を算出すること。）
- その他の面積は、**壁芯面積**を算定してください。
- エ 屋外遊戯場は 2 歳児一人あたり 3.3 m²以上を確保してください。面積を確保できない場合、近隣公園等（児童の歩行速度で 5 分程度（概ね 300m 以内））があること。
- オ 0 歳児を合同保育室で保育する場合は、ベビーゲート等で他年齢児と保育スペースを区画し、安全性に十分配慮した設計としてください。
- カ 園児が安全・安心して過ごすため、保育従事者が保育しやすいレイアウトにしてください。（動きやすい動線、園児に目が届きやすい等）
- キ 手洗用設備は保育室内に乳幼児用と保育従事者用と別々に設置してください。また調理員専用の手洗用設備についても衛生管理の観点から調理室内に設置してください。
- ク 働きやすい職場づくりにむけて、保育士休憩室、更衣室（男女別）の確保をお願いします。
- ケ 駐車場を利用しない保護者の車両（自転車、ベビーカーは除く）による送迎は、近隣へ配慮した計画としてください。近隣住民からの要望があった際は、保護者と協議し、車による送迎を禁止するなどの対応を検討してください。
- コ 駐輪スペースも適宜設けていただくようお願いいたします。
- また、送迎の集中する時間帯に職員を配置して指導に当たらせる等、違法駐輪による問題や交通事故等を未然に防ぐよう十分な対策を講じてください。
- サ 各所管庁への届け出（消防設備関係、給食設備の届け出等）は事業者の責任でもって手続きを行ってください。

(4) 工事等について

- ア 工事施工にあたっては、騒音、安全対策、駐車場計画、工事車両通行等に留意し、近隣・地域への影響に配慮してください。
- イ 開所前に「横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン」に沿って、室内の化学物質濃度測定を実施し、基準値以下であることを確認してください。（測定対象物質は 7 項目（ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、エチルベンゼン、キシレン、スチレン、パラジクロロベンゼン）とし、保育室や医務室（医務スペースのある事務室含む）、食堂等子どもが長時間滞在する可能性のある居室を対象とします。）
- ウ 開所前に飲料水の水質検査を実施し、基準値以下であることを確認してください。測定対象項目は 11 項目（一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物（全有機物炭素（TOC）の量）、pH 値、味、臭気、色度、濁度）とします。

エ 開発・宅造許可を要する土地案件の場合、許可に関わる諸手続きも含めてスケジュール上支障ないことが確認できるような工程表を提出してください。

(5) 近隣対応について(事業申請時に詳しくご説明いたします。)

小規模保育事業整備に伴う近隣対応は、申請法人の責務です。

小規模保育事業の整備と運営を円滑に行うため、整備予定地の近隣住民等（特に近接する住民、町内会）に説明を行い、丁寧な調整を行ってください。

また、説明の経過を記録し、保管してください。その際、意見や要望への誠実な対応を通じ、近隣住民等への理解と協力を得られるように努め、当該説明の内容について市に報告いただきます。

近隣住民等からの要望などについては、申請法人の責任において、誠意を持って対応してください。

ア 申請段階

自治会町内会長、近隣住民等（特に近接する住民）及び近隣の保育所・幼稚園等に対し、申請前に必ず「小規模保育事業の設置について申請を行う」旨の説明をすること。

なお、自治会町内会長への連絡については、整備予定地の各区役所こども家庭支援課に御相談ください。

イ 採択後

小規模保育事業整備について選定された後、速やかに自治会町内会、近隣住民等の方々に整備計画や運営等について説明すること。

その際、保護者の送迎時の対応（駐輪・駐車等）や騒音など、周辺環境への配慮に関する対応方法等について必要な説明を行うこと。

近隣に他の保育所、幼稚園等がある場合は、当該施設に対しても整備計画や運営等について説明すること。

ウ 工事説明

工事計画が確定次第、工事スケジュール、連絡先、工事車両の通行等について説明すること。

エ その他

近隣住民への説明については、速やかに行うこととし、施設の設計や工事の実施に当たっては、近隣住民からの要望を汲み取り、整備・運営事業者の責任において解決を図るよう努めること。また、戸別訪問又は説明会、あるいはその両方を行い、ポスティング等に留めないこと。

(6) 工事施工業者等の選定(入札の実施)について

補助金の交付を受ける工事の施工業者等の選定に当たっては、次に掲げる点を遵守してください。不正な行為や条件違反があった場合は、市は補助金の交付決定を取り消し、又は交付した補助金の返還を命じることがあります。

ア 市が定める「民間児童福祉施設建設等整備に係る契約指導要綱」及び「契約の手引き」に基づいて入札・契約を実施すること。

イ 工事施工業者が必要な工期を十分に確保できるよう、市の実施設計審査や入札参加資格審査等に要する日数も考慮の上、入札に向けた準備を進めること。

ウ 公益性・公平性の確保、法令の遵守等に特段の配慮をもって臨むこと。

エ 補助事業の公益性・公平性に鑑み、次の行為は行わないこと。

- ・ 法人の役員、社員、寄附者、これらの者の親族及び関連会社等その他特別の関係にある者を入札に参加させること。
- ・ 入札参加予定者やその関係者と事前に接触すること。
- ・ その他公益性・公平性を損なうこと。

オ 入札の実施に関して疑義がある場合は、必ず市と協議すること。

【参考】※本市の改修費補助を受けて整備される場合、必ずご確認をお願いいたします。

・施設整備に関する要綱・手引きについて

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kosodate/ninka/sisetsuseibi.html>

・『有資格者名簿・指名停止一覧』

<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/info.html>

(7) 資金計画について

ア 施設に必要なとなる運転資金（年間事業費の1／6以上の運転資金）を現金もしくは換金性の高い形態（普通預金、定期預金等）により保有していること。（社会福祉法人・学校法人は除く）

年間運営事業費は、申請時の定員数により年間で支払われる公定価格及び横浜市の独自助成である向上支援費に基づき算定してください。年間運営事業費の目安は「資料4」をご覧ください。

イ 整備に必要な資金が確保されていることを確認します。整備資金に借入金を充てる場合は、返済が確実に見込まれるかどうかを、償還計画書をもとに確認します。

ウ 本事業への申請時点で直近の2年連続して損失を計上していないこと

エ 本申請事業の他に、施設整備を予定している場合については、申請状況・資金計画について確認します。

オ 開所当初は定員に満たないケースもあるため、余裕をもった資金計画を立ててください。

カ 資金の管理については当該事業専用の独立した口座を設け、その他の事業の会計と区分してください。認可申請時（令和5年1月頃）までに口座を開設してください。

(8) 施設長、保育従事者(保育士)について

ア 施設長の要件

(7) 自主財源整備の場合

- a 常勤者(※)であり、他の職務と兼務しない者であること。

(※ここでの常勤とは1日6時間以上かつ月20日以上勤務とします。ただし、給付費申請では月160時間以上を常勤としているので、ご注意ください。以下、同じ。)

- b 保育所等(※1)で2年以上常勤で勤務した経験(開所日時点)を有するか若しくはこれと同等以上の能力を有すると認められる者であること。

また、保育士資格があることが望ましいです。

(イ) 補助を受けて整備する場合

- a 保育士資格を有すること。
b 常勤者であり、他の職務と兼務しない者であること。
c 次のいずれかに該当すること。

次の①～⑥のいずれかに該当すること。

- ① 保育所等において、施設長、園長又は保育責任者の実務経験を2年以上有する者。
- ② 以下のa又はbに該当する者。ただし、主任保育士として、「保育士等キャリアアップ研修」(※2)を開所までに修了している者を配置すること。
a 第一種社会福祉事業において、施設長の実務経験を2年以上有する者。
b 学校教育法に定める小学校において、校長の実務経験を2年以上有する者。
- ③ 保育所等において、保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の実務経験を8年以上有し、そのうち主任保育士又は主幹教諭の実務経験を3年以上有する者。
- ④ 保育所等において、保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の実務経験を8年以上有し、そのうち主任保育士又は主幹教諭の実務経験を1年以上有する者。ただし、開所までに「保育士等キャリアアップ研修」を修了すること。
- ⑤ 保育所等において、保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の実務経験を10年以上有する者。
- ⑥ 直近4か年のうち、保育所等において、保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の実務経験(※3)を2年以上の実務経験を有すること。

※1 保育所、横浜保育室、他都市の認証保育施設、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の事業所内保育事業及び小規模保育事業、企業主導型保育事業をいい、認可外保育施設を除く。

認可外保育施設から小規模保育事業へ移行する場合のみ当該認可外保育施設での勤務した経験も認めています。小規模保育事業の特性上、0歳から2歳の保育経験を有することが望ましいです。

※2 「保育士等キャリアアップ研修」の内、「マネジメント」及び専門分野(乳児保育、幼児保育、障害児保育、食育・アレルギー対応、保健衛生・安全対策、保護者支援・子育て支援)から3分野を受講すること。

※3 保育士、幼稚園教諭又は保育教諭の実務経験とは、保育所等における有資格で常勤としての勤務経験とします。

【その他留意事項】

- ・経験年数は、開所日時点(見込みも含む)で計算すること。
- ・保育所等での施設長経験が無い者については、厚生労働省主催の「初任保育所長等研修」を開所までに修了することを望ましい要件とします。

イ 保育従事者（保育士）の要件

- ① 保育士（施設長除く、主任保育士含む）は、実務経験者を3割以上配置すること。
※ 実務経験者とは、保育所、横浜保育室、他都市の認証保育施設、認定こども園、地域型保育事業の事業所内保育事業及び小規模保育事業、企業主導型保育事業での保育士又は保育教諭としての実務経験が1年以上ある者とします。
- ② 原則、常勤職員とします。やむを得ず短時間職員（1日6時間未満又は月20日未満勤務）を充てる場合には、常勤職員1人あたりの勤務時間数を上回るように、短時間職員を配置することとします。（例：月80時間の短時間職員の場合は2人分で、常勤職員の1人分として算定します。）
- ③ 研修の受講（小規模保育事業B型の場合）
小規模保育事業B型で勤める無資格者は、県の実施する研修を受講しなければ、保育従事者数に含めることができませんので、ご注意ください。

ウ 給与の上限

子どもの処遇や職員の待遇に配慮するためには、施設長や職員の適正な給与水準を維持することが必要です。施設長の給与は、経験年数や果たすべき役割を考慮したうえで他の職員との均衡を図って設定してください。

エ 法人又は本人都合による交代

申請後から開所までの間に施設長予定者を変更することは、審査対象の変更になることから、原則として認めません。

また、開所後3年間については、園の円滑な運営及び保護者や近隣住民との関係構築の観点から、施設長の変更は原則として認めません。

オ 管理者給付について

小規模保育事業では、施設長が次の給付の要件を満たさない場合、公定価格が減算されます。なお、施設長とは別に、要件を満たす職員を給付上の管理者として配置し、給付を受けることもできますので、その場合はご相談ください。

(ア) 児童福祉事業等に2年以上従事した者（注1）又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者（注2）

（注1） 児童福祉事業等に従事した者の例示

児童福祉施設、幼稚園・小学校等における教諭、市町村長等の公的機関において児童福祉に関する事務を取り扱う部局、民生委員・児童委員の他、教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設等において従事した者

（注2） 同等以上の能力を有すると認められる者の例示

公的機関等の実施する施設長
研修等を受講した者等

(イ) 常時実際にその施設の運営管理の業務に専従している者

（少なくとも1日6時間以上かつ月20日以上施設に勤務する者でなければ常時実際にその施設の運営管理の業務に専従しているとみなせず、減算の対象となります。）

（1日6時間以上かつ月20日以上勤務していたとしても、2以上の施設若しくは他の事業と兼務している場合、又は保育のローテーションに入っている場合は、運営管理の業務に専従していないとみなします。）

(ウ) 給付費等からの給与の支給を受けている

※ 保育のローテーションに含める場合は、管理者給付の対象外となり、公定価格が減算

されます。

(9) 保育内容等について

ア 保育時間（開所時間）

月曜日から土曜日まで、11時間以上を基本とします。

イ 休園日

休園日は、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第2条及び第3条に規定する休日並びに12月29日から1月3日の間とします。ただし、休日・年末年始保育実施園はこの限りではありません。休日保育を実施する場合、法人都合による事業の休止は認められません。

ウ 費用負担

延長保育料、実費徴収（幼児の主食代、延長保育の実施に伴う夕食代、おやつ代等）以外の費用負担を保護者に求めることはできません。

エ 第三者評価・自己評価

福祉サービスの第三者評価を施設開所後3年以内に受審し、結果を公表していただきます。保育士及び保育所の自己評価は、少なくとも1年に1回は実施し、保育所の自己評価は必ず結果を公表してください。また、開所後の運営について横浜市の指導を受けた場合は従っていただきます。

オ 嘱託医

定期健康診断等を行っていただく嘱託医を置かなければなりません。嘱託医はできるだけ小児科医としてください。それが難しい場合は、内科医としてください。歯科・内科それぞれ選定してください。なお、連携先の嘱託医と兼ねることも可能です。

(10) 連携施設の確保について

小規模保育事業では、利用児童に対して適正かつ確実な保育を行い、また、利用児童が卒園後も継続的に保育を受けられるように連携施設を確保しなければなりません。近隣の認可保育所、幼稚園（横浜市私立幼稚園等預かり保育事業（通常型・平日型）実施園）、認定こども園と下記の内容について覚書を結んでください。連携先は複数設定していただいて構いません。

なお、「保育内容の支援」及び2歳児定員全員分の進級先確保（「卒園後の受け皿の設定」の見込み（※））があることが申請の条件となります。事業申請までに整備予定地の区こども家庭支援課に事前にご相談いただくことも可能です。

（※）進級先確保の見込みとは、具体的な進級人数について連携施設から口頭で同意が得られている状態を示します。

ア 連携施設の役割

(ア) 保育内容の支援【必須】

集団保育を通じた児童同士の関係づくりの機会の設定、地域型保育事業に対する相談や助言、その他保育の内容に関する支援等を行っていただきます。認可書類提出時（令和4年12月頃）までに必ず覚書を締結していただきます。

(イ) 代替保育の提供【任意】

職員が急病や休暇等により保育を提供することができない場合に、代わりに保育を行います。

(ウ) 卒園後の受け皿の設定【必須】

利用児童（2歳児）の卒園後の受け皿の設定について、認可書類提出時（令和4年12

月頃)までに必ず覚書を締結していただきます。なお、卒園後にお子さんが安心して連携先の園に入園できるよう、「ア 保育内容の支援」についても同園で結び、積極的な交流を行っていただくようお願いします。

(※) 進級先確保の見込みとは、具体的な進級人数について連携施設から口頭で同意が得られている状態を示します。

イ 連携施設の設定方法

- (ア) 認可保育所、幼稚園(横浜市私立幼稚園等預かり保育事業(通常型・平日型)実施園)、認定こども園のいずれかと締結することが可能です。
- (イ) 連携施設の設定には、保育・教育理念や運営方針等確認しておくことが重要です。

ウ 連携施設受諾促進加算(横浜市独自加算)

小規模保育事業の卒園後の受け皿の確保や保育の助言・相談、合同保育、行事参加、園庭開放等の保育内容の支援等の連携を促進するため、雇用費等の経費の一部に充当するための助成です。

※ この加算は連携先施設に支給されるものですのでご注意ください。また、支給を受ける場合、連携先施設が「連携実施(変更)届出書」を横浜市に提出する必要があります。

【参考】

「覚書(ひな形)」及び「覚書作成の際の注意事項」については、下記サイトよりダウンロードができます。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/hoiku-yoji/shisetsu/renkei2022.html>)

※ 覚書の記載内容については任意ですが、記入内容について注意点がありますので、「覚書作成の際の注意事項」にあります「記入時の注意事項」を必ずご確認ください。

連携先	月額助成単価		支給条件
認可保育所	A区分	229,500円	助成を受けるためには支給条件があります。詳しくは「参考資料5」をご覧ください。
	B区分	114,750円	
幼稚園	A区分	85,000円	
	B区分	57,400円	
認定こども園	A区分	229,500円	
	B区分	85,000円	
	C区分	57,400円	

(11) 現在運営している認可外・横浜保育室から小規模へ移行する場合について

本事業の申請に際し、0、1歳児の在園児童の保護者への説明を行い、次の内容について同意を得てください。同意が得られない場合には、申請することができません。

- ア 認可外・横浜保育室の廃止に関する事
- イ 令和5年4月開所の小規模保育事業に申請すること
- ウ 小規模保育事業の運営に関する事(定員、開所時間、保育サービス、小規模保育事業の利用料等)
- エ 認可外の場合、引き続き、園を利用できなくなる可能性があること

(12) その他の留意事項について

ア 「2. 小規模保育事業整備・運営に当たっての諸条件」の各項目に反することのないよう、十分ご確認ください。良好な運営がなされない場合は、保育所給付費等の一部を減額する場合があります。

- イ 施設長や運営法人の管理責任者については、本市が開催する組織マネジメント等講習を受講していただきます。（詳細は別途通知します。）
- ウ 施設長及び保育者を対象とした開所前説明会を、令和5年2月から3月に開催する予定ですので、ご参加ください。
- エ 2（12）イ、ウのほかにも本市指定の研修等を受講していただく場合があります。
- オ 社会福祉法人及び学校法人以外の法人が認可を受ける際は、「運営委員会」の設置が必要です。運営委員会とは、当該事業所の設置者からの相談対応や、意見を述べる委員会のことで、委員は社会福祉事業の知識経験を有する者、保育サービスの利用者、及び実務を担当する幹部職員等で構成します。
- カ 整備計画地の周辺に、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条」にあたる営業所が所在している場合、児童の保育環境として大きな課題があり、当該施設とトラブルになることも考えられます。この場合は申請を受理できないこともありますので、あらかじめ充分なご確認をお願いいたします。

（参考法令等）

- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例（神奈川県）

キ 土砂災害防止法第9条に規定された土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）については、土砂災害による著しい危険が生ずるおそれが考えられるため、神奈川県が順次、市全域で区域指定しています。このため、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）については、原則として新たな整備計画地とすることはできません。

土砂災害警戒区域（イエローゾーン）については、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に指定された場合、建築物の安全対策や移転などが必要になる可能性があります。

整備計画地が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）などに該当していないか、神奈川県土砂災害ポータルなどで、必ずご確認をお願いいたします。

（参考法令等）

- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）
- ・神奈川県土砂災害情報ポータル
<http://dosyasaigai.pref.kanagawa.jp/website/kanagawa/gis/index.html>
- ・横浜市行政地図情報提供システム「わいわい防災マップ」
http://www.city.yokohama.lg.jp/select_map.asp

ク 建設市況及び新型コロナウイルス感染症の影響による、人材・資材（特に鉄骨部材）への需給状況を十分に考慮した合理的な設計と、確実な調達先の確保等、整備計画に支障のない計画とし、開所時期に遅れが生じないようにご注意ください。

ケ 整備計画地に、都市計画道路など、市等で進める他の事業計画がある場合、申請を受理できない場合があります。ご確認のうえ、該当する場合は事前にご相談ください。

コ 当該申請による事業採択が、認可を確約するものではありません。年末から年度末にかけて認可書類を提出していただき、内容を確認したのち、認可します。

サ 施設において、宗教の教義を広めるための儀式行事や信者を教化育成することを目的とする活動は行わないでください。また、政治上の主義を推進することを目的とする活動も禁止されています。

シ 補助対象となる関係書類は情報公開の対象となります。

- ス 同一エリアで整備予定か所数を超える申請があった場合は、「3（3）選考について」に基づいて審査し、評価の高い事業者を採択します。
- セ 横浜市の行う指示・指導に対して、誠実に対応していただくこととします。
- ソ 地域活性化に貢献する施設等の設置促進を目的とした空家の改修費用に対する補助制度を使用できる場合があります。詳細は、横浜市建築局住宅部住宅政策課（045-671-4121）にお問い合わせください。
- （参考）「空家の改修等補助金（地域貢献型）」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/akiya/akiyatiikikoken.html>

3 補助制度

(1) 施設整備にかかる補助制度について

「横浜市小規模保育事業整備補助金交付要綱」に基づいて申請してください。

整備費	<p>【対象経費】</p> <p>ア 施設整備費（改修費、設備整備費） ※ 外構工事など補助の対象とならない工事もありますので、ご注意ください。</p> <p>イ 工事監理費（ア補助対象施設整備費の2.6%に相当する額を限度）</p> <p>ウ 備品費（1品5千円以上が補助対象。定員数×32,000円（上限） 上記備品費の他、休憩室等に必要な備品費（30万円（上限））</p>	<p>【上限額】</p> <p>※ア～ウ合算 A型、B型（13人以上の場合）：<u>上限2,200万円</u> B型（6人以上12人以下の場合）：<u>上限1,100万円</u></p>
	<p>【加算】</p> <p>ア 0歳児未設定加算 ※ 0歳児定員を設けない場合に加算します。 ただし、1歳児定員を設定しない場合は加算対象外とします。</p> <p>イ 休憩室等設置加算 ※ 休憩室等（保育者のための休憩室・更衣室や、職員同士のコミュニケーションを図る場及び職員面談等を行う場としての機能を有する居室）の機能を備え、専用に区画された居室を<u>6㎡以上</u>確保した場合に加算します。</p>	<p>【加算額】</p> <p>※上記上限額に上乘せ ア <u>300万円</u> イ <u>100万円</u></p>
	<p>【補助率】 市長が認めた対象経費の4分の3とします。</p>	
<p>【補助限度額】 （上限額※+加算額）×補助率 ※ 対象経費が上限額を下回る場合は対象経費 <<加算なし>> A型、B型（13人以上の場合）：1,650万円（2,200万円×3/4） B型（6人以上12人以下の場合）：825万円（1,100万円×3/4） <<加算あり（ア・イ両方適用した場合）>> A型、B型（13人以上の場合）：1,950万円（2,600万円×3/4） B型（6人以上12人以下の場合）：1,125万円（1,500万円×3/4）</p>		
賃借料	<p>【対象経費】</p> <p>・月額賃借料 当該施設における申請事業のための【令和4年4月以後】の賃借料 発生日から開所日前日までの月額賃借料。（賃借料免除期間は補助対象外です。）</p> <p>・礼金：月額賃借料6カ月分までの金額 ※ 貸主が法人の役員（法人役員の配偶者、親子、兄弟姉妹を含む。）、 寄付者等特別の関係である場合は、補助対象外となります。</p>	<p>【上限額】</p> <p>月額賃借料：30万円 礼金：月額賃借料（上限30万円）×対象経費にあたる期間（上限6カ月） （例）対象経費が月額賃借料4カ月の場合は、月額賃借料（上限30万円）×4カ月分</p>
	<p>【補助率】 市長が認めた対象経費の4分の3とします。</p>	
	<p>【補助限度額】 上限額※×補助率 ※ 対象経費が上限額を下回る場合は対象経費 月額22万5千円（賃借料・礼金とも共通） ただし、1カ月に満たない月は実日数にて日割計算とします。</p>	

(注)・改修を行わない場合には補助することができません。

- ・市が完了検査を行い、必要と認めた額を交付します。申請額と異なることがありますので、ご注意ください。
- ・令和4年度内に工事完了、備品納品が確認できない場合は原則補助対象外となります。
- ・1,000円未満の端数があるときは切り捨てとなります。

4 申請方法

(1) 事前協議書の提出について	18
(2) 面接について	19
(3) 選考について	20
(4) 選考結果の通知について	21
(5) その他	21

(1) 事前協議書の提出について

ア 募集期間

令和4年8月8日（月）～令和4年9月5日（月）

※申請を希望される場合は、必ず事前相談にお越してください。

※来庁される際は、電話でのご予約をお願いいたします。

（問い合わせ先・ダウンロードアドレス一覧 P22 参照）

イ 事前相談について

(ア) 事前相談前に確認が必要なこと

- ・ 建築基準法を遵守していること。
- ・ 令和5年2月28日（火）までに完了検査を実施できること。
- ・ 「横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例」及び「横浜市家庭的保育事業等認可・確認要綱」に適合するものであること。
- ・ 屋外遊戯場が整備できない場合は、付近の公園までの距離と経路（整備予定地から概ね300m以内であること）
- ・ 2方向避難が確保されていること。
（保育室を2階以上に設置する場合は、基準条例第29条第9号の要件を満たすこと）

【既存建物改修の場合】

- ・ 新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと。
（昭和56.5.31以前に建築確認済証が交付され着工した建物の場合は、耐震調査を実施し問題がないもの又は耐震補強済のもの）

【新築建物の内装整備の場合】

- ・ 開発・宅造許可を要する土地案件の場合、開所日に向けて、許可に関わる諸手続きも含めてスケジュール上支障ないこと。

(イ) 事前相談の際に必要な書類

- ・ 整備を計画している小規模保育事業の案内図（屋外遊戯場や付近の公園の位置が分かるもの）、配置図、平面図
- ・ （既存建物の場合）建築確認済証及び検査済証の写し
（又は、検査済証交付年月日の記載があり、「未交付」と記載されていない「建築確認申請（計画通知）台帳記載証明書」）
- ・ 開所までのスケジュール（各種申請・工事関係工程、開所準備期間を反映したもの）

ウ 提出方法

電話でご予約及び事前にPDF等のデータを送信していただいたうえで、相談にお越してください。

※ 直接お越しいただくことが困難な場合はご相談ください。

【提出先】

横浜市中区本町6-50-10 横浜市役所13階

こども青少年局こども施設整備課

電話：045-671-4146

Eメール：kd-tiikigata-hoiku@city.yokohama.jp

（最寄駅）みなとみらい線馬車道駅

JR桜木町駅もしくは市営地下鉄桜木町駅

エ 提出書類

事前協議書等の提出書類については、電子データを E メールにて送付でご提出ください。

※ ファイル名について

各資料のファイル名は次のとおりとしてください。

「資料番号_添付資料名_日付(状況)」

→例1:「12_開所までのスケジュール_0701(提出)」

「17_職員配置の考え方等について_0710(再提出)」

※ 電子メールによる資料送付は、市役所のメールサーバーの仕様により添付ファイルの容量上限が7MBとなりますので、容量を超える場合は、zip ファイルにてまとめていただくか、大容量ファイル転送サービスをご案内しますのでメールにてご連絡ください。頂いたメールアドレス宛にアップロード先 URL のご案内を致します。

※ 電子データでのご提出が困難な場合は、ご相談ください。

※ 不備があると審査ができない場合がありますので、充分ご確認のうえご提出ください。

【事前協議書等の様式掲載ページ】

横浜市トップページ > 事業者向け情報 > 子育て > 認可保育所等の整備 > 地域型保育事業(小規模、事業所内等)整備関係

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kosodate/seibi/chikigata/>)

(2) 面接について

申請案件ごとに面接を実施いたしますので、ご予定いただきますようお願いいたします。

ア 日時(予定)

令和4年9月中旬

※ 詳細が決まりましたら、個別にお知らせします。

※ 日時はこちらで決めさせていただきますので、ご了承ください。

イ 場所

横浜市庁舎(別途ご案内します)

ウ 出席者

(ア) 法人代表(法人役員による代行可)

(イ) 施設長(必須)

エ 面接の内容について

「4(3)選考について」(P20)のとおり

(3) 選考について

補助対象法人（物件）は、同一エリアで複数事業者から申請があった場合は、保育需要、事業計画、組織体制、運営状況等を総合的に審査して選定します。

評価項目	評価細目
1 法人の体制	(1) 法人の所在地 (2) 法人の財務状況 (3) 監査結果及び改善の状況
2 資金計画	(1) 資金の確保状況 (2) 償還計画の確実性
3 整備計画 (ハード)	(1) 整備地域の立地 (2) 周辺環境 (3) 保育室の階層 (4) 休憩室の設置状況 (5) 衛生設備の設置状況 (6) 医務室（医務スペース）の設置状況 (7) 屋外遊戯場の状況 (8) 給食提供方法
4 整備計画 (ソフト)	(1) 類型 (2) 施設長の適格性・継続予見性・低年齢児の保育経験
5 量の確保及び質 の維持・向上	(1) 定員規模 (2) 定員構成
6 質の向上	(1) 施設監査結果 (2) 運営内容の評価等 (3) 保育の効率化 (4) 職員構成 (5) 保育士確保状況
7 事業特性	(1) 特別保育の実施予定 (2) 連携施設設定の内容 (3) 連携施設との距離 (4) 進級先の確保
8 面接 (法人代表者及び 施設長予定者)	(1) 保育方針・施設運営（保育理念、指針・要領等の理解度等） (2) 人材確保・育成方針・キャリアパス（人材確保策、施設長・保育士等に対する人材育成の考えと具体案等） (3) 地域住民対応・地域交流・苦情解決・保護者対応（地域対応・交流の考え方、苦情等の対応と責任等） (4) 安全対策・防犯対策・事故時等の対応（事件・事故発生時における対応の理解度及び施設管理の考え方等） (5) サポート体制・能力等（法人のサポート体制及び施設長としての資質（責任性、コミュニケーション力、熱意等）保育理念、指針・要領等の理解度 等

(4) 選考結果の通知について

選考結果は、令和4年10月中旬(予定)に、申請者あてに書面で通知します。

※ 選定された法人は、すみやかに設計作業等に着手してください。

(5) その他

ア 申請する物件については、必ず現地を確認してください。確認の際は、近隣住民の迷惑とならないようご注意ください。また、申請後、面接前までに申請物件の現地調査をさせていただきます。

イ 申請した施設長予定者の法人側の事情による変更は、原則として認めません。

ウ 今回提出していただく「申込書」は返却いたしません。(本事業の目的以外には使用しません。)

エ 審査に当たっては、追加資料を提出していただくことがあります。

オ 設置者が現在運営している施設について、市が現地調査を行うことがあります。

カ 「小規模保育事業整備・運営に当たっての諸条件」以外にも、いくつかの条件を決定後に追加することがありますので、あらかじめご了承ください。

問い合わせ先 ・ ダウンロードアドレス一覧

(1) 問い合わせ先

お問い合わせいただく内容により、下記担当までご連絡ください。

■ 小規模保育事業実施に関すること。

【担当窓口】横浜市こども青少年局 保育対策課

【電話番号】045-671-4469

【メールアドレス】kd-hoikutaisaku@city.yokohama.jp

【担当者】湯淺、奥井

■ 事前相談の予約、申請要件や施設の基準等に関すること。

【担当窓口】横浜市こども青少年局 こども施設整備課

【電話番号】045-671-4146

【メールアドレス】kd-tiikigata-hoiku@city.yokohama.jp

【担当者】後藤、遠藤、窪田

(2) ダウンロードアドレス一覧

ア 様式ダウンロード

「申請書」「添付書類一覧（確認表）」「履歴書」等

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kosodate/seibi/chikigata/>

イ 参考

「小規模保育事業所整備の手引き」

小規模保育事業整備にあたっての基本的な事項について記載されています。

(「横浜市民間保育所設置認可等要綱」や「厚生労働省関係(抜粋)」等を掲載しています。)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kosodate/seibi/seibinoteki.html>

「民間児童福祉施設建設等整備に係る契約指導要綱」

「契約の手引き」

「施設整備監査の手引き」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kosodate/ninka/sisetsuseibi.html>

「横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/seikatsu/kokyo/sickhouse/guidelines.html>

5 資料

- 資料 1 事業申請から開所までの参考スケジュール
- 資料 2 類型別比較表
- 資料 3 小規模保育事業 申請要件〈チェックシート〉
- 資料 4 年間事業費の目安額
- 資料 5 連携施設受諾促進加算の諸条件について（4年度）
- 資料 6 横浜市保育士宿舎借上げ支援事業 令和4年度のご案内
- 資料 7 横浜市保育士就職情報サイトのご案内
- 資料 8 かながわ保育士・保育所支援センター
- 資料 9 設計・施工の際の留意事項（令和4年3月）
- 資料 10 小規模保育事業実施にあたっての諸条件
- 資料 11 年度限定保育事業のご案内

事業申請から開所までの参考スケジュール(予定)

資料 1

【補助金整備】

	法人及び 認可関係の動き	建設関係の動き	補助金関係の動き	市の審査関係
9月5日	提出書類受付締切			
9月中旬	面接・審査			
10月中旬～ 12月頃	結果通知 【地元説明(設計)】	実施設計着手 実施設計完了		実施設計審査(11 月8日まで(厳守))
	理事会開催 (工事入札内容)	入札参加有資格候補者 報告書提出 入札	補助金交付申請・決定	
	【地元説明(工事)】	入札立会報告書・ 一覧表提出		報告書結果通知
		工事着工		入札立会
1月頃	認可・確認申請書類 提出			HP掲載
2月		しゅん工(VOC及び水質 検査、消防検査)		認可・確認申請書 類確認
3月			補助金実績報告書 補助金額確定	完了検査(2月 28日まで(厳守))
4月	開園(4月1日)		(補助金受領)	認可

【自主財源整備】

年月	法人及び認可関係の動き	建設関係の動き	補助金関係の動き	市の審査関係
9月5日	提出書類受付締切			
9月中旬	面接・審査			
10月中旬～ 12月頃	結果通知	実施設計着手 実施設計完了		設計図面確認
		工事着工		
1月頃	認可・確認申請書類 提出			認可・確認申請 書類確認
2月		しゅん工(VOC及び水質 検査、消防検査)		完了検査(2月 28日まで(厳守))
3月				認可
4月	開園(4月1日)			

類型別 比較表

資料 2

【基準条例に基づく基準】

類型		A型	B型
対象年齢		0～2歳児	
定員規模		6～19人	
設置主体		法人	
保育 従事者	資格	保育士	・保育士 ・保育従事者(県主催の研修を受講すること)
	職員 配置	【0歳児】3:1 【1・2歳児】6:1 ※上記により算出した職員数に保育士を1名追加配置が必要。	【0歳児】3:1 【1・2歳児】6:1 ※上記により算出した職員数に1名追加配置が必要。 ※ <u>2/3以上保育士資格</u> を有していること。
保育室等	設備	【0・1歳児】乳児室又はほふく室 【2歳児】保育室	
	面積	【0・1歳児】1人 3.3㎡以上 【2歳児】1人 1.98㎡以上	
屋外遊戯場	設備	屋外遊戯場 ※公園や専用敷地があれば代用可能。(児童の歩行速度で5分程度。概ね300m以内。(実測))	
	面積	2歳児1人当たり3.3㎡以上	
給食	給食	原則、自園調理(調理業務の委託や連携施設等からの搬入も可)	
	設備	調理設備(通常のキッチン設備を基に、定員相応の内容) ※調理業務の委託や連携施設等からの搬入の場合も、加熱、保存、配膳等の調理機能が必要。 ※連携施設等から搬入の場合、搬入した給食や検食を保存するための冷凍冷蔵庫(冷凍目安容量70L以上)が必要。	
	職員	調理員 ※調理業務を委託する場合及び連携施設等からの搬入の場合は不要。	
耐火等		保育室等を2階以上に設置する場合 【防災】消火器具、非常用警報器具、手すり等の乳幼児転落防止設備 【耐火】建築基準法に規定する耐火又はイ号準耐火建築物であること	
	避難	認可保育所の基準に準ずる	
連携		【連携内容】「保育内容の支援」「代替保育」「卒園後の受け皿の設定」 ※「保育内容の支援」「卒園後の受け皿の設定」については、認可までに締結すること。 【連携施設】保育所、幼稚園、認定こども園	

小規模保育事業 申請要件 <チェックシート>

資料 3

申請に当たっては、次に掲げる必須要件の全てに合致することを確認して下さい。

望ましい要件は審査項目となることがありますので、できる限り満たして下さい。

資料 9 もあわせて確認してください。

項目		必須要件		望ましい要件	
経営者	社会的信望	<input type="checkbox"/>	5ページ 2(1)の内容に該当しないこと。		
運営実績		<input type="checkbox"/>	補助 令和3年4月1日から申請時点まで継続して、認可保育所・幼稚園・認定こども園・横浜保育室・自治体の認証保育所・地域型保育事業(居宅訪問型保育事業は除く)・認可外保育施設のいずれかを運営していること。		
経営の安定性	設置者の財政状況	<input type="checkbox"/>	特に経営状況において懸念される点がないこと。(3年連続の赤字(損失計上)など)	<input type="checkbox"/>	決算における売り上げ及び純利益が3年続けてプラスであること。
	施設の運転資金	<input type="checkbox"/>	設置者が、小規模保育事業の年間運営事業費の6分の1(約2か月分)以上の額を安全性があり、かつ換金性の高い預貯金等(普通預金、定期預金等)により保有していること。	<input type="checkbox"/>	整備費に借入れがないこと。
建物・土地	建物の権利関係	<input type="checkbox"/>	次のいずれかに該当すること。 (1)自己所有 (2)賃貸借期間が賃貸借契約において開所後 10 年以上もしくはそれと同等と認められる契約をされていること。	<input type="checkbox"/>	定期建物賃貸借契約でないこと。
	土地の権利関係	<input type="checkbox"/>	次のいずれかに該当すること。 (1)自己所有 (2)賃貸借期間が賃貸借契約において開所後 10 年以上もしくはそれと同等と認められる契約をされていること。	<input type="checkbox"/>	定期借地権契約でないこと。
事業所の構造設備面積等	構造設備	<input type="checkbox"/>	新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと。(昭和 56 年以前に完成した建物の場合は、耐震診断を実施し、問題がないこと。又は補強済みであること。)		
	建築確認手続	<input type="checkbox"/>	確認済証及び検査済証取得済みもしくは取得予定の物件であること。(検査済証の無い既存建物については、 <u>法人が法適合を証明できること。</u>)		
	採光	<input type="checkbox"/>	採光のための窓その他の開口部を設け、その採光に有効な部分の面積が、その居室の床面積に対して1/5以上であること。		
	乳児室 又は ほふく室	A・B型 <input type="checkbox"/>	0、1歳児1人あたり、3.3㎡以上あること。(固定家具等を除いた有効面積) 0歳児と1歳児を同じ部屋で保育する場合には <u>区画されていること。</u>		
	保育室 又は 遊戯室	A・B型 <input type="checkbox"/>	2歳児1人あたり、1.98㎡以上あること。(固定家具等を除いた有効面積)		
便所・便器	<input type="checkbox"/>		(1)便所は、保育室・調理室とは部屋として区画されていること。 (2)便器は、児童 10 人あたり1個以上あること。 (3)児童用と職員用とがあり、衛生面への配慮から各便所内に手洗いを設けること。 (ロータンク手洗いのみは不可)。	<input type="checkbox"/>	・調理職員専用の便所が設置されていること。
				<input type="checkbox"/>	・汚物処理設備の設置があること。

	調理室・調理設備	<input type="checkbox"/>	(1)調理室を設ける場合、保育室等と隔壁等で区画し、衛生面で問題のないこと。 (2)連携施設等から給食を搬入する場合でも、加熱、保存等の調理機能が必要。			
	手洗用設備		(1)調理室内に、衛生管理の観点から調理員専用の手洗用設備が設置されていること。 (2)汚物等を扱う部屋には、衛生面への配慮から手洗い設備を設けること。 (3)幼児の生活習慣の指導が行えるように、保育室内にも手洗用設備を設置されていること。	<input type="checkbox"/>		
	医務室	<input type="checkbox"/>	静養又は隔離機能をもつ「スペース」であること。			
		<input type="checkbox"/>	補助 静養又は隔離機能をもつ「部屋」であること。事務室等との兼用可			
	休憩室等			<input type="checkbox"/>	保育士休憩室や更衣室(男女別)の確保があること。	
	避難	<input type="checkbox"/>	保育室全体として2方向避難が確保されていること。 保育室を2階以上に設置する場合は、基準条例第29条第9号の要件を満たすこと。	<input type="checkbox"/>	入口とは別方向に避難できる避難口がある。	
	屋外遊戯場	<input type="checkbox"/>	2歳児1人につき3.3㎡以上あること。 屋外遊戯場を有しない場合、児童の歩行速度で5分程度(概ね300m以内)の場所に公園等があること。距離は実際の歩行ルートで計測すること。	<input type="checkbox"/>	専用の屋外遊戯場を確保すること。	
駐車場			<input type="checkbox"/>	ビルの1階テナントに整備する場合など、外壁面ガラス張りの保育室と駐車スペースが近接しているような場合は、バリカー(車止めポール)など堅牢な構造物を設置して車の誤突入を防止するような措置を講ずること。		
事業所の状況等	施設長 ※原則3年間は変更を認めません	<input type="checkbox"/>	9ページ 2(8)アの(ア)自主財源整備の場合に該当すること。	<input type="checkbox"/>	3歳未満児の保育経験があること。	
		<input type="checkbox"/>	補助 9ページ 2(8)アの(ア)、(イ)に該当し、補助を受けて整備する場合の①～⑥のいずれかに該当すること。			
	保育従事者	A型	<input type="checkbox"/>	【A型】 (1)必要となる保育従事者全てが保育士資格を有すること。 (2)原則、常勤職員であること。		
		B型	<input type="checkbox"/>	【B型】 (1)必要となる保育従事者の2/3以上が保育士資格を有すること。 (2)原則、常勤職員であること。		
	調理員	<input type="checkbox"/>	調理員を配置している、又は認可までに配置できること(連携施設等からの搬入や調理を委託する場合を除く)。	<input type="checkbox"/>	調理師資格または栄養士資格を持った調理員を配置している、又は認可までに配置できること。	
	開所時間	<input type="checkbox"/>	平日・土曜日ともに8時間以上開所すること。			
		<input type="checkbox"/>	補助 平日・土曜日ともに11時間以上開所すること。			
連携施設	<input type="checkbox"/>	保育内容の支援及び卒園後の受け皿について2歳児全員分の進級先確保の見込みがあること。(別々の園で連携することもできます。) ※認可までに覚書を締結する必要があります。	<input type="checkbox"/>	保育内容の支援についても卒園後の受け皿となる全ての連携施設と締結すること。		

年間運営事業費の目安額(小規模保育事業)

保育施設及び事業に対し、国が定める公定価格等に基づき給付費を支払います。給付額は地域区分や利用定員、

認定区分による基本額(児童一人当たりの単価)と、職員配置や開所時間による加算額により決定します。

詳しくは下記のサイトをご覧ください。

利用者負担額は、横浜市が保護者の所得に基づき決定した金額を徴収してください。

【参考サイト】

- ・新制度全般(内閣府HP)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/index.html>

- ・公定価格の単価表(案)及び試算ソフト掲載先 URL

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/jigyousya.html>

定員		小規模保育事業 年間運営事業費の目安額 (令和4年度 公定価格等概算モデル)※横浜市の独自助成である向上支援費を含む	
		年間運営事業費	年間運営事業費の1/6
A 型	12 人	38,497,421 円	6,416,237 円
	19 人	50,525,986 円	8,420,998 円
B 型	12 人	36,421,229 円	6,070,205 円
	19 人	47,659,752 円	7,943,292 円

※上記金額は目安額です。定員構成等により変更することがあります。

【上記の試算条件】

1 定員構成

定員		0歳	1歳	2歳	その他
A 型・B 型	12 人	0人	6人	6人	・保育標準時間認定児童のみで算出
共通	19 人	0人	9人	10 人	

2 その他

- ・賃借料加算などを適用し算出。

連携施設受諾促進加算の諸条件について(4年度)

資料5

連携先	月額助成単価		支給条件
認可保育所	A区分	229,500 円	<p>支給条件</p> <p>下記の条件①ア、イ、ウ全てに該当すること又は条件②ア、イ両方に該当すること。</p> <p>条件ア 保育内容の支援(以下のうち3項目以上に該当する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて連携施設の代替保育を実施することとしている。 ・施設の状況に応じ、連携施設に対して施設や園庭を開放する。 ・事業者からの相談に応じ、保育に関する助言を行うなど、必要な支援を行う。 ・連携施設の児童に対して、集団における活動の体験や児童同士の関係づくりの一環として交流保育等を実施する。 ・連携施設の児童の健康診断や健康管理に関して、必要な支援を行う。 ・連携施設との合同研修・職員交流を実施する ・連携施設への給食の提供を実施している。 <p>条件イ 一時保育事業又は地域子育て支援※を実施している。 ※地域子育て支援の例 地域の子どもへの園庭開放、地域の保護者への育児講座、育児相談の実施、地域の子育て支援活動への参加(赤ちゃん教室や子育てサロン等)</p> <p>条件ウ 連携施設児童の卒園後の受入枠を設定している。</p> <p>単価</p> <p>条件①ア、イ、ウ全てに該当する場合 A区分 229,500 円 条件②ア、イ両方に該当する場合 B区分 114,750 円</p> <p>* 複数施設と連携している場合も1施設あたりの助成額は同じです。</p>
	B区分	114,750 円	
幼稚園	A区分	85,000 円	<p>支給条件</p> <p>条件ア 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業(通常型・平日型)を実施している。</p> <p>条件イ 連携施設児童の卒園後の受入枠を設定している。</p> <p>条件ウ 保育内容の支援について、以下の項目を全て実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの相談に応じ、保育に関する助言を行うなど、必要な支援を行う。 ・施設の状況に応じ、連携施設に対して、施設や園庭を開放する。 ・連携施設の児童に対して、集団における活動の体験や児童同士の関係づくりの一環として交流保育等を実施する。 <p>単価</p> <p>条件① ア、イ、ウ全てに該当する場合 A区分 85,000 円 条件② ア、イともに該当する場合 B区分 57,400 円</p> <p>* 複数施設と連携している場合も1施設あたりの助成額は同じです。</p>
	B区分	57,400 円	
認定こども園	A区分	229,500 円	<p>支給条件</p> <p>条件ア 連携施設児童の卒園後の受け入れ枠を設定している。</p> <p>条件イ 保育内容の支援を行っている。(以下のうち3項目以上該当する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて連携施設の代替保育を実施することとしている。 ・事業者からの相談に応じ、保育に関する助言を行うなど必要な支援を行う。 ・施設の状況に応じ、連携施設に対して施設や園庭を開放する。 ・連携施設の児童に対して、集団における活動の体験や児童同士の関係づくりの一環として交流保育等を実施する。 ・連携施設の児童の健康診断や健康管理に関して必要な支援を行う。 ・連携施設との合同研修・職員交流を実施する。 ・連携施設への給食の提供を実施している。 <p>条件ウ 3号認定の保育を実施している。</p> <p>単価</p> <p>条件① ア、イ、ウ全てに該当する場合 A区分 229,500 円 条件② ア、イ両方に該当する場合 B区分 85,000 円 条件③ アのみに該当する場合 C区分 57,400 円</p> <p>* 複数施設と連携している場合も1施設あたりの助成額は同じです。</p>
	B区分	85,000 円	
	C区分	57,400 円	

令和 4 年 3 月

～横浜市保育士宿舎借り上げ支援事業令和 4 年度のご案内～

市内保育所等を経営する事業者による、保育士向け宿舎の借り上げを支援するために、必要な経費の助成を行います。

令和 4 年 4 月から令和 5 年 3 月に係る期間の事業概要を次のとおりお知らせします。

【支援対象】

- 市内保育所等(※注 1)を経営する事業者が、雇用する保育士(※注 2)を、事業者が借り上げた宿舎に入居させる場合、宿舎借り上げに係る経費を補助する。

(※注 1) 市内保育所等は次のとおり。

- ・ 認可保育所
- ・ 認定こども園
- ・ 認可保育所等への移行を目指し、「移行計画書」を提出した横浜保育室
- ・ 小規模保育事業（A・B・C型）
- ・ 事業所内保育所
- ・ 家庭的保育事業

(※注 2) 市内保育所等に勤務する常勤保育士のうち、次の条件を全て満たす者（市内在勤に限る）

- ・ 事業者の雇用開始日が属する会計年度から起算して、10年目の会計年度末（令和 4 年度は平成 25 年度（2013 年）以降雇用）までの者
- ・ 1 日 6 時間以上かつ月 20 日以上保育に従事している者

【ただし以下の場合を除く】

- ・ 横浜市民間保育所設置認可・確認等要綱第 8 条 1 号に規定する施設長
- ・ 事業者から住居手当等を支給されている者
- ・ 平成 24 年度以前に保育所等が借り上げる宿舎に入居している者

対象経費	雇用する保育士向け、宿舎借り上げに係る経費のうち賃借料、共益費（管理費）。 <u>※礼金、更新料、敷金等は対象になりません。</u>
補助率	対象経費の 3/4 （1/4 は事業者が必ず負担をします。）
助成金額	<u>宿舎 1 戸当たり月額 82,000 円の 3/4（61,000 円）を上限</u> （1,000 円未満は切り捨て）
助成期間	事業者の雇用する補助対象保育士が、借り上げ宿舎に入居※している期間。 ※住民票に記載された住所、転入日等が助成期間と重複しており、かつ居住実態があること。

★留意点★

- ・ 事業者が保育士用宿舎として借り上げている物件が助成対象です。事業者（法人の場合は、役員を含む）が所有する物件を貸与している場合は対象となりません。
- ・ 事業者が宿舎を借りただけでは、補助対象とはなりません。保育士の入居日（住民票の異動日）から対象となります。
- ・ 家賃の一部を保育士本人が負担する場合は、家賃から本人負担分を除いた金額が補助対象となります。

【令和4年度補助金申請書の提出期間】

- ・ 令和4年4月から受付を開始します（通年）。
- ・ 各提出書類の提出期間については「申請手引き」「提出期限一覧」に記載します。
- ・ 遡り補助はしません。別途定める提出期限（原則当月末締切、消印有効）までに申請のあった月の家賃分からが対象です。
- ・ 月単位での補助であり、1日から末日まで補助対象要件を満たした月が補助対象となります。

【応募方法】

- ・ 申請者は法人単位となります。
- ・ 申請にあたり「要綱」、「申請手引き」等案内を必ずご確認ください。

申請様式、要綱、申請手引き及び提出期限一覧等は横浜市子ども青少年局「保育士宿舍借り上げ支援事業」専用サイトにて掲載しております。

本市トップページ>暮らし・総合>子育て・教育>保育・幼児教育>待機児童対策
<URL・二次元バーコード>

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/hoiku-voji/taiki/>



また、メーリングリストを登録いただくことで、本事業に関する情報をリアルタイムで受け取ることができます。ホームページ掲載の登録方法をご確認のうえ、必ずご登録ください。

【応募にあたっての申請書類】

第1号様式 横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付申請書（別紙1、2を含む）
第2号様式 令和4年度横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業計画書 ※保育士確認及び同意欄に申請保育士の署名されたものをご提出ください。
第3号様式 令和4年度横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業収支予算書
不動産賃貸借契約書（写し）
保育士証（写し）
市長が必要と認める書類

※ 提出書類の詳細はホームページに掲載の「様式の提出及び記入方法について」をご確認ください。

令和4年度横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業における 各種提出書類に関する問い合わせは、ホームページに記載の本市委託業者までお願いします。

【補足】

保育士宿舍借り上げ支援事業は、厚生労働省が発出している保育対策総合支援事業交付要綱に基づき、事業を実施しております。今後、発出される交付要綱により、支援対象及び助成内容が変更になることがありますので、ご了承ください。変更する場合には、別途事業者の皆様にご連絡いたします。

なお、令和5年度以降の横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業の継続有無及び事業概要につきましては、詳細が分かり次第、事業者のみなさまに周知いたします。

横浜市子ども青少年局 保育対策課
電話：045-671-4469
e-mail:kd-shukusha@city.yokohama.jp

令和4年度継続実施！
利用しないと損!?

掲載料・成功報酬0円の園情報紹介サイト！
「えんみっけ！」ご利用の案内！！
～簡単操作で、求人情報・動画を掲載可能～

- ・求人広告って費用がかかる...
- ・保育士募集のページを作りたいけど大変そう...
- ・動画を作って園をPRしたい！



**「えんみっけ！」を利用すれば
全て解決！！**



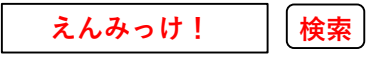
- ・費用負担0円で求人情報を掲載！
- ・自園の採用ページ代わりに！
- ・動画も作成、掲載が可能！
- ・サポート体制も万全！

○「えんみっけ！」について

◆養成校学生をメインターゲットにした、園紹介のサイト
◆掲載料0円！紹介料・成功報酬0円！
「えんみっけ！」は株式会社リンクが運営する、保育士・幼稚園教諭を目指す学生が理想の園に出会う為の“園と学生を結ぶWEBサイト”です。有料職業紹介ではないため、**採用費はかかりません！**
また、**横浜市が株式会社リンクと委託契約を結ぶ**ことにより、各施設では、**掲載料等、一切の費用負担なし(※)で、当サイトをフルにご利用いただけます！**
※有料会員の費用を横浜市が負担します。
ぜひ、市内全ての施設でご利用ください！

○「えんみっけ！」でできること

- ◆求人情報・園の写真等を詳しく掲載！
 - ◆動画も無料で作成・掲載可能！
 - ◆その他便利な機能も満載！
- ※詳細はHPを参照ください

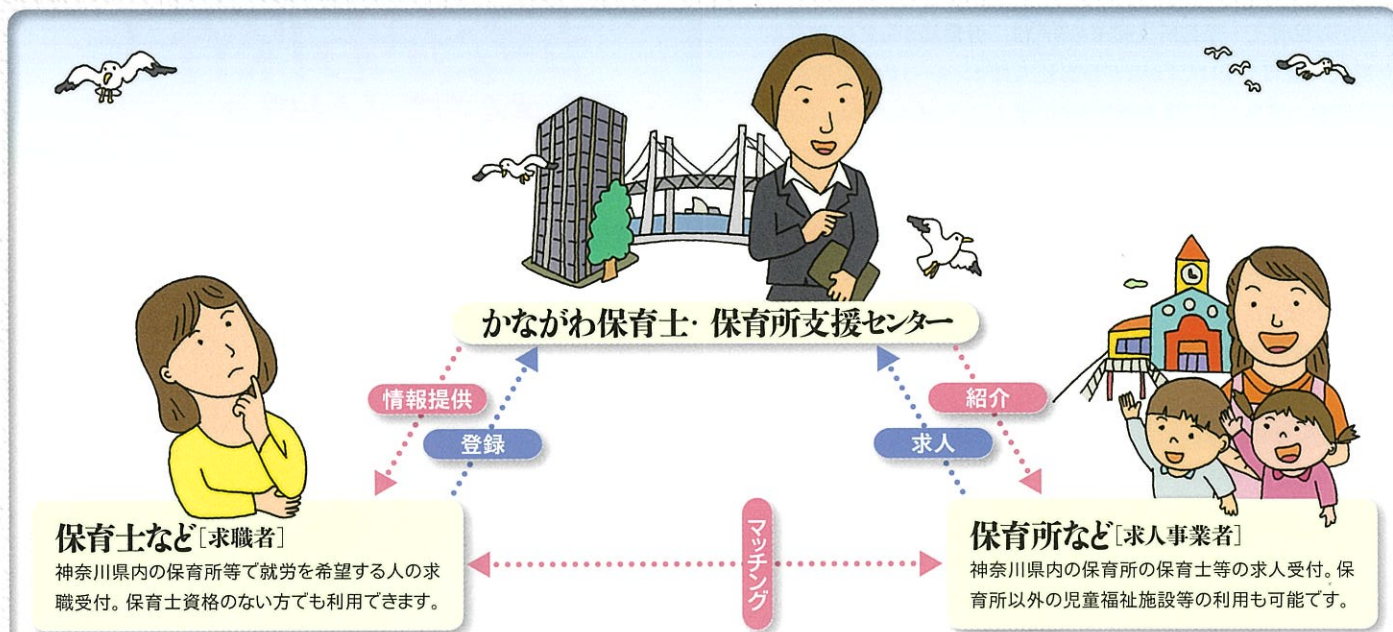


○利用登録方法等

「えんみっけ！」ホームページから申請
登録の詳細は「えんみっけ！」ホームページをご覧ください。

<サポート体制>
操作方法等、わからないことは、(株)リンク「えんみっけ！」事務局が丁寧に対応します！
直通電話：050-5526-1927 e-mail：support_c.enmikke@link-timesgr.co.jp

作成した動画は
自園のHP等でも掲載OK！



保育士など[求職者]

神奈川県内の保育所等で就労を希望する人の求職受付。保育士資格のない方も利用できます。

保育所など[求人事業者]

神奈川県内の保育所の保育士等の求人受付。保育所以外の児童福祉施設等の利用も可能です。

まずはセンターに登録!

さまざまな情報やアドバイスが受けられます。

かながわ
保育士・保育所
支援センター

すぐに就職したい方

- ◆ 就職相談
- ◆ 職場見学等の調整
- ◆ 求人情報の提供
- ◆ 就職先の紹介

いずれ就職しようと考えている方

- ◆ 保育の資格や仕事に関する情報提供
- ◆ 各種セミナー等のご案内

かながわ保育士・保育所支援センターの各種事業への参加は、雇用保険の求職活動実績対象となります。

❁ 就職相談・コーディネート

経験豊富な保育士が、電話や面談により就職に関するご相談に応じます。

ご希望により、就職先の情報提供や見学等の調整、紹介をします。

就職にあたって心配や不安なことへの相談と助言もします。

ブランクのある保育士の方もお気軽にご相談ください。



❁ 出張相談会の実施

県内各地にかながわ保育士・保育所支援センターの相談窓口が出張して個別相談に対応します。

日程・会場等はホームページ等でお知らせいたします。

❁ 職場見学等の調整

応募したいと考えている求人先の職場見学や仕事体験などのご相談を受け、調整をいたします。職場見学、仕事体験にあたっては求職登録が必要です。

❁ 保育に関する情報提供

保育に関わるさまざまな情報(資格や制度、就職相談会の開催日程等)をメールなどでお知らせします。

❁ 就職支援セミナー・相談会の開催

県内各地で就職支援セミナーや就職相談会を開催しています。詳しい日程・会場等はホームページ等でお知らせします。

❁ 就職支援セミナー

就職にあたって参考になる情報を聞くことができます。

【例】 保育園の一日の流れ、仕事の内容

保育をめぐる最近の状況

保育の仕事に復職・転職した人の経験談等

❁ 就職相談会

県内各地から保育所がブースを出展し、それぞれの園の特徴や求めている人材について直接聞くことができます。



❁ 保育士就職準備金について

保育士の資格保有者が保育の仕事に就職する際、準備金の貸付を受けることができます。神奈川県内で2年間保育の仕事に従事すると返還が免除となります。

貸付申請にはかながわ保育士・保育所支援センターへの求職登録が必要です。

求職登録 www.fukushi-work.jp/job/



貸付には要件がありますので、下記ホームページでご確認ください



www.knsyk.jp/s/jinzaicenter/jinzai_kashituke_06_shikin.html

貸付に関するお問い合わせは、福祉人材センターへ

TEL 045-312-4816

設計・施工の際の留意事項

■以下のリスク・確認事項等を考慮のうえ、保育を行う場として安全性を確保してください。

■対応困難な項目がある場合は、こども施設整備課担当者までご相談ください。

リスク	確認項目	対応策（例）
転落	<input type="checkbox"/> 屋上園庭、バルコニー、階段などにこどもが転落しそうな隙間、場所が無いかな。	・隙間を塞ぐ、小さくする 等
	<input type="checkbox"/> 屋上園庭のフェンスは乗り越えられない仕様となっているか。（高さ、形状）	・フェンス上端を折り返す(忍び返し等)、足掛けができないようパネルを張る 等 ・高さは概ね1.8m以上とする(上端を折り返してあれば高さは概ね1.5m以上)
	<input type="checkbox"/> 階段や掃出し窓には転落防止措置が取られているか。 ※日常的に使用するバルコニーやテラスにつながる外部階段も含む。	・階段の昇降部分に木柵※等の設備を設置する ※柵の高さは概ね1.2m以上とし、鍵をこどもが容易に開けられない構造とする ※昇降部分に設置できない場合は、至る経路に侵入防止柵(ベビーゲート等。高さ90cm程度)を設置し階段に容易に近づけない構造とする ※上階に保育室等がない場合でも昇り口に設置すること ・階段に通じる保育室等の出入口を施錠できる構造とし、階段に容易に近づけない計画とする 等 ※施錠位置の高さは概ね1.4m以上とする
飛び出し	<input type="checkbox"/> 保育室等の施錠位置はこどもの届かない場所に設置されているかどうか。	・出入口はオートロック(モニタ付き)設備を設置する 等 ・保育室等の施錠位置はこどもの手が届かない高さ(概ね1.4m以上)とする 等
	<input type="checkbox"/> 敷地の出入口に飛び出し防止措置が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 外周部分フェンスに隙間などはないか。 <input type="checkbox"/> フェンスを乗り越えられないか。（高さ、形状）	・敷地の出入口にフェンス、門扉等を設ける ・間を塞ぐ、小さくする 等 ・フェンス上端を折り返す、足掛けができないようパネルを張る 等
	<input type="checkbox"/> 自動ドアの場合、センサーはこどもに反応しない高さとなっているか。	・センサーの高さを変更する ・タッチ式の場合、こどもの手が届きづらい位置とする 等
指挟み	<input type="checkbox"/> こどもの指が入りそうな隙間がないか。（引き違い戸の建具間含む）	・極力、隙間を生じさせない もしくは巻き込まれないように空ける ・隙間をシーリング等で塞ぐ 等
	<input type="checkbox"/> こどもが出入りする部屋の扉や窓に「指はさみ防止措置※」がされているか。 ※保育室の出入口、収納扉、児童用トイレ、ベビーゲートなどこどもが通常出入りする場所等 ※こどもが手の届かない腰窓など、怪我リスクが低い窓については、確認不要	・こどもの指が挟まれない高さの「指挟み防止」を設置する ・ソフトクローズの措置をとる ・フィンガーガードを設置する ・ストッパーを設置する ・挟みこみ部のカットや蝶番部の隙間をなくす ・引戸の取手と枠の位置を調整する ・引戸の戸尻の隙間をなくす 等 ※防火戸等指挟み防止措置金物等が設置できない場合(扉に加工すると認定品でなくなる)には、閉まる速度等を調整する。 ・ハンガードアと床の隙間にも留意
	<input type="checkbox"/> エントランスドア(特に自動ドア)は戸袋に挟まれない構造となっているか。	・こどもが挟まれないように柵の設置する 等
	<input type="checkbox"/> 保育室等の扉にこどもが手を掛けた状態にもかかわらず扉を開けることはないか。	・保育室等の開き戸、引き違い戸ともに反対側を目視できるように下部にのぞき窓を設置する 等
	<input type="checkbox"/> 壁・床の点検口(フック等)はこどもの手の届かない位置に設置されているか。	・物入れや収納等の中に収める ・床点検口枠に触れた時に引掛りが生じない ・フック等は指挟みにならない構造にする 等

飛散	<input type="checkbox"/> ガラス・鏡は、飛散防止措置(強化ガラス、網入りガラス、アクリル製も可)がされているか。 (地震時の破損、こどもの追突などを想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・調理室のガラスはアクリル製としない ・外気面のガラスには目隠しフィルム等を貼る(後付けすると日差し等の熱により膨張し破裂する恐れがある場合もあるので注意) ・こども目線のガラスには衝突防止用シール等を貼る ・シースルーカラー等採光に配慮する 等
怪我	<input type="checkbox"/> エレベーターはこどもが自由に操作できる状況ではないか。 ※給食用小型昇降機にも注意	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもが室内側の昇降ボタンを操作できないように操作パネルに鍵を設置する ・エレベーター前に侵入防止柵を設置する 等
	<input type="checkbox"/> 建具・床の木部のささくれ、角端部、突起物がないか。 <input type="checkbox"/> 壁や金属の角端部などに鋭利な部分がないか。 ※エントランスの事務室カウンターの角なども注意	<ul style="list-style-type: none"> ・仕上げを円滑にする ・角面をとる／コーナーガード設置する 等
	<input type="checkbox"/> 手洗い器下部(配管部分)がむき出しでこどもが触ることにより怪我をしないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・カバーを取り付ける 等
	<input type="checkbox"/> 消火器等がむき出しで、こどもが触ることにより怪我をしないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・壁埋込や、上部から持ち上げて取り出すなどこどもが容易に触れないように設置する 等
	<input type="checkbox"/> 画びょうの使用を前提とした掲示スペースとなっていないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・マグネット式の掲示板にする 等
	<input type="checkbox"/> ブラインドやロールカーテン、排煙窓のひも部分がこどもの手の届かない位置にあるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・首に絡まないように、ひもを切り詰め短くする 等
感電	<input type="checkbox"/> コンセントがこどもの手が届く低い位置に無いか。 (保育室、園庭部分のみで可) ※医務スペースが事務室にある場合はこどもの手の届く範囲について配慮されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・壁面上部(概ね高さ1.4m以上)に設置する ・配線工事対応が困難であれば、感電防止コンセントカバーやシャッター付きのものを設置 等 ※コンセントキャップは、不可(誤飲リスクあり)
地震	<input type="checkbox"/> 転倒、動きそうな可動家具はないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・家具の転倒防止、可動家具の固定方法確認 等
	<input type="checkbox"/> 落下したらこどもが怪我をしそうな大きな備品などが棚のうえなどに置かれていないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・棚の上に重いものを置かない ・軽微なものを置く際は滑り止めを設置する 等
	<input type="checkbox"/> 吊戸棚等、高い位置にある収納の中身が飛び出してこないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震ラッチ(ストッパー)等を設置する 等
	<input type="checkbox"/> 照明器具が蛍光管の場合、落下防止措置は、されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・蛍光管落下防止カバー 等
	<input type="checkbox"/> 防災備蓄品(3日分必要)を保管するスペースはあるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫を設置する 等
転倒	<input type="checkbox"/> 建物周囲は雨や水遊び等でぬれた場合でも滑りづらいか。	<ul style="list-style-type: none"> ・滑りづらい素材で仕上げる 等
不審者対策	<input type="checkbox"/> 不審者の侵入に対策がされているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・門扉の電子錠化や、手の届かない位置にサムターンがあるなど、外部から容易に開けられない構造とする ・防犯カメラを設置する 等
	<input type="checkbox"/> 園庭(特にプール遊び場)について、外部からの目隠しができているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・目隠しフェンスを設置する ・植樹をする 等
車両の誤突入	<input type="checkbox"/> 1階保育室に車両等が誤って突入してこないような措置ができていないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・U字ガードレール設置する ・バリカー(車止めポール)など堅牢な構造物を設置する 等
感染症	<input type="checkbox"/> 便所の数は適切か。	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児以上定員10人に対し、幼児用大便器1個以上とする ・調理職員用便所は専用とし、職員・来客と兼用としない
	<input type="checkbox"/> 手洗い設備は適切か。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用、職員用、調理職員用便所には、衛生面への配慮から各便所内に手洗いを設置する ※児童用と職員用を一体で整備した場合は手洗いの兼用可

		<ul style="list-style-type: none"> ※ロータンク手洗いのみでの対応は不可 ・保育室等用の手洗いは幼児の生活習慣の指導が行えるようなるべく保育室内に設置する ・汚物等を扱う部屋には衛生面への配慮から手洗いを設置する 等
近隣問題	<input type="checkbox"/> 空調機の室外機や調理室の給排気は、設置位置や方向が近隣に影響がない計画になっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の状況と保育所の位置関係を踏まえて、設置位置や方向を決定する ・室外機外周への防音パネルの設置、排気ダクトの延長 等
	<input type="checkbox"/> 窓の位置は、近隣へ配慮した場所であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣に配慮し、窓の位置を決定する ・型ガラス等を採用、目隠しフィルムを貼る、ブラインドを設置する 等
	<input type="checkbox"/> バルコニーや屋上園庭の位置は、近隣へ配慮されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の状況と保育所の位置関係を踏まえて、目隠しパネルや防音パネルを設置する 等 ※フェンスに後付けで目隠しシート等を貼る場合は耐風圧に注意
	<input type="checkbox"/> 屋外遊戯場等の表面仕上げは飛散しにくいものか。	<ul style="list-style-type: none"> ・飛散しにくい仕上げ材を採用する 等
設備の不備	<input type="checkbox"/> ドアや手すりが頑丈についているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・完成後に実際に揺すってみるなど、取付けの状況を確認する 等
	<input type="checkbox"/> ドア・窓のサッシ等の開閉はスムーズか。	<ul style="list-style-type: none"> ・完成後に実際に開閉してみるなど、建付けの状況を確認する 等
	<input type="checkbox"/> カーテン、じゅうたん等、掲示板は防災物品になっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所は消防法上の特定防火対象物であるため、カーテン、じゅうたん等、掲示板は防災物品の必要がある
	<input type="checkbox"/> 保育室等を3階以上に設ける場合、以下の要件を確認。 ① 調理室の建具は特防か。 ② 壁及び天井の仕上げは不燃材料か。 ③ 建具等で可燃性のものは防災処理が施されているか。 ※1・2階も保育所である場合には、1・2階も適合しているか確認。	<ul style="list-style-type: none"> ・基準条例第42条(7)エ・オ・クに対する適合確認 ・3階以上にある保育室等だけでなく、すべての階の仕上げ・建具等が対象 ・②は壁の1.2m以下も対象だが、窓枠・巾木等は対象外 ・③は表面材が建築基準法に基づく難燃材料、若しくは消防法に基づく防災性能を持つ材料で全面が覆われていること、または薬品による防災処理が全面に施されていることとする。
	<input type="checkbox"/> 調理室の空調設備は戸を閉めた状態で稼働させたときに音が気になったり、開閉が重くなったりしないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育に支障があると感じた場合には、風量調整等で調整ができるようにする 等
遊具での事故	<input type="checkbox"/> 大型遊具は安全なものが選定されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大型遊具は「遊具の安全に関する規準 JPFA-SP-S:2014」に適合していることを原則とする ※大型遊具：ぶらんこ、すべり台、シーソー、ジャングルジム、ラダー、複合遊具、その他これに類するもの ※認可時にSP表示認定企業が取り扱う製品か確認します
	<input type="checkbox"/> 保育者、施設管理者が大型遊具の使用方法、点検方法等を理解しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・施工者が、引き渡し時に使用上の注意、日常点検・定期点検についてしっかりと説明を行うこと
その他	<input type="checkbox"/> 完了検査までに保育室内VOC検査、水質検査を完了し、規定値以下であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・基準値を上回る場合は、保育室の使用開始は不可。時間に余裕をもって検査を行うこと ・結果は速報でも可
	<input type="checkbox"/> お散歩バギーやベビーカーの収納場所はあるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮し計画する 等
	<input type="checkbox"/> 加湿器等保育環境を整えるのに必要な備品の置き場所はあるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮し計画する 等

小規模保育事業実施にあたっての諸条件

1 当該補助事業募集要項で提示した「小規模保育事業整備・運営にあたっての諸条件」を遵守すること。

2 小規模保育事業整備費補助対象とする場合の業者選定についての諸条件

(1) 契約の予定価格が契約の種類に応じ、以下に定める額を超える場合は、入札とすること。

契約の種類	予 定 価 格	
	会計監査を受ける法人 (法人の実態に応じ、下記金額を上限に設定)	会計監査を受けない法人
1 建築工事	20億円	1,000万円
2 物品等	3,000万円	1,000万円
3 建築技術・サービス	2億円	1,000万円

(2) 契約手続きの詳細については、「民間児童福祉施設建設等整備に係る契約指導要綱」によること。また、業者選定にあたっては、「横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号）」によること。

(3) 入札にあたっては、透明性等を確保するため、法人の役員等と特別の関係がある業者を選定しないこと。

3 法人・施設の運営にあたっての諸条件

- (1) 事業計画書の内容のとおり、事業を進めること。
- (2) 原則、開所後3年間は施設長を変更しないこと。
- (3) 法人・施設の会計処理を適正に処理すること。
- (4) 監査通知等において指摘された改善を要する事項については早急に是正すること。
- (5) 「家庭的保育事業等設置認可事前協議に係る選定結果について（採択通知）」（以下「通知」という）に記載している遵守事項を承諾すること。
- (6) 主任保育士の選定にあたっては、豊富な知識・経験を有した人材をもって充てること。
- (7) 安定した保育を提供するため、職員の配置換えについては、特段の理由がない限り短期間での異動は行わないよう努めること。
- (8) 施設長及び職員等の給与については、適正な給与水準を維持すること。また、施設長の給与は、経験年数や果たすべき役割を考慮したうえで他の職員との均衡を図り、設定すること。
- (9) 施設長を補佐する体制を強化すること。
- (10) 整備予定地の地域性についてよく理解し、子育て支援に向けた取組みを進めること。
- (11) 施設長予定者や運営法人の管理責任者については、本市が開催する組織マネジメント等講習を受講し、保育の質及び施設運営の向上を図ること。
- (12) 開所までの間、施設長として必要な知識・技術の習得（研修・OJT）等させること。育成状況については、市が指定する様式により報告すること。また、必要に応じて育成対象者に市が実施する面談を受講させること。
- (13) 保育理念、保育指針に基づいた保育が実施できるよう、開所までに保育士の研修等の準備期間を十分に確保すること。
- (14) 開所後に施設運営の継続が困難となるまたはそれが予見されるなどの場合は、速やかに市に報告・相談するとともに、在園児に不利益が生じることのないよう誠実に対応すること。

4 その他

- (1) 建物・設備基準の緩和を希望する場合は、別途計画書を提出し、横浜市と協議を行うこと。
(通知をもって緩和が認められたわけではありません)
- (2) 事業推進にあたって、疑義及び事業計画に変更が生じる見込みのある場合は、あらかじめ横

浜市と協議すること。

- (3) 施設整備にあたっては、可動間仕切り等を用いることにより、柔軟な定員設定に対応できるよう努めること。また、定員構成等、地域の保育ニーズに合わせた計画となるよう協議に応じること。
- (4) 補助事業応諾後、事業計画及び工事概要等の説明を速やかに近隣住民、ビル所有者並びに施設の利用者等に対し法人が責任をもって行うこと。また、実施計画について市が指定した様式により報告すること。
- (5) 「保育士の確保」については、事前に具体的な計画を立てること。また、保育士確保の状況について、令和4年10月以降に本市が実施する保育士確保状況調査に応じること。(随時)
- (6) 可能な限り建物構造は木造とし、園児が利用する保育室等は内装仕上げの木質化に努めること。
- (7) 各種手続きについて市が採択時に提示する期限を厳守すること。

※令和3年9月現在の内容です。

※令和5年4月1日開所予定に関するご案内は、令和4年秋ごろを予定しております。

令和4年4月1日に開所予定の小規模保育事業の皆様へ 年度限定保育事業で2歳児室を活用しませんか？

開所後1年程度の2歳児枠は、利用希望者が少なく、定員が埋まらない傾向にあります。この空きスペース等を有効活用し、1歳児の「保留児童」を対象に年度を限定して保育していただく年度限定保育事業（以下、年度限定）を実施しています。

ぜひ、貴施設においても、ご活用をご検討ください。

1 事業の概要（受け入れできる児童の年齢や人数、保育時間などは、施設ごとに異なります。）

区分	内容
実施施設の条件	<ul style="list-style-type: none"> 空いているスペース等を活用し、児童を安全に受け入れられる態勢が確保されている。 この事業の児童を受け入れても、「横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例」で定める設備及び運営の基準を満たしている。
事業実施年度	令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
対象児童	<p>保育所等の利用申請の結果「保留」（令和4年4月利用開始の場合、2次利用調整の結果、保育所等の利用が決定していない児童）となった1歳児で、次の①②③いずれも該当する方。</p> <p>①横浜市内在住の方 横浜市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、横浜保育室で保育業務に従事する場合には、横浜市外在住の方も利用できます。</p> <p>②利用期間中も「保留」である方</p> <p>③利用期間中も保護者のいずれもが「保育の必要性の認定基準」のいずれかに該当している方</p>
申込方法等	<p>実施施設に直接申込みます。</p> <p>【必要な書類】</p> <p>(1) 年度限定保育事業利用申請書（第16号様式）</p> <p>(2) 令和4年度の施設・事業利用調整結果（保留）通知書の写し</p> <p>(3) 給付認定決定通知書の写し（有効期間に利用開始日が含まれるもの）</p> <p>(4) その他、実施施設が求める書類（復職証明書、市民税・県民税(非)課税証明書等）</p> <p>実施施設は、児童及び保護者が利用要件を満たしていることを書類で確認して、利用の可否を決定し、申込者に連絡します。</p>
事業実施日及び時間	実施施設の開所日時と同一です。
利用料等、及び助成金額	<ul style="list-style-type: none"> 利用料等は、次ページの「保護者負担額」を上限に、実施施設ごとに設定していただきます。保護者負担額については、実施施設の直接徴収となります。 保護者の負担区分に応じた「横浜市助成金」の額が支払われます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 障害児保育児童及び特別支援保育児童の加算費があります。 利用児童には、保育所等の利用調整時に「調整指数」が適用されます。 利用決定にあたっては、保育士のお子さんを対象に、優先的な利用決定にご協力いただきますようお願いいたします。

2 利用料等及び助成金額について

【月額料金】1人あたり

区分	負担区分	保護者負担額(上限)	横浜市助成金	合計(上限)
基本利用料 (基本保育時間 11 時間) (※1)	A~B	0円	165,000円(※2)	165,000円
	C~D2	10,000円	155,000円	
	D3~D5	20,000円	145,000円	
	D6~D8	30,000円	135,000円	
	D9~D11	40,000円	125,000円	
	D12~D14	50,000円	115,000円	
	D15~D27	60,000円	105,000円	
延長保育(基本保育時間より前の時間または 超えた時間の利用)		30分あたり 1,700円	30分あたり 1,700円	30分あたり 3,400円
間食代(18:30を超えて19:30までの利用)		2,500円	—	2,500円
夕食代(19:30以降閉所時間までの利用)		7,500円	—	7,500円

(※1)短時間認定の方も、同一料金で基本保育時間(11時間)の利用が可能です。

(※2)施設等利用費の代理受領分が含まれます。

3 事業実施に向けたスケジュール

	横浜市(区役所)	実施施設
R3年 10月	実施検討施設との調整	事業実施に向けて、ご検討いただきます。 (受入場所、受入人数、保育士の確保状況等)
11月		
12月	最終意向確認	2歳児の申請状況を把握し、実施に向けた調整を行います。
R4年 1月	下旬:1次の結果、保留となった方に「年度限定保育事業」の実施施設をご案内します。	月上旬:年度限定型保育事業の事業実施届(第1号様式)を区役所(園所在区)を通じて、保育対策課へ提出します。
2月		
3月	月上旬:2次の結果、保留となった方に「年度限定保育事業」の実施施設をご案内します。	2次結果通知発送の翌日~ 保留となった方の年度限定型保育事業の利用申込受付を開始します。実施施設が利用の可否を決定し、保護者に連絡します。
4月		1日:保育開始

<参考> 1年間のスケジュール(利用開始4/1~)

	実施施設	横浜市
R3.4月	保育の提供	→
	補助金交付申請	←
	補助金の請求(四半期ごと)	→
	4~6月分:7月、7~9月分:10月 10~12月分:1月に請求	
	←	補助金の支払い
R4.4月	事業実績報告	→
	補助金の請求	←
	1~3月分:4月に請求	
	←	補助金の支払い
夏ごろ	消費税及び地方消費税に係る 仕入控除税額報告書(確定申告後)	→

【事業について】横浜市こども青少年局 保育対策課

年度限定担当:木村、星、齋藤 TEL 045-671-4469

【実施届の提出先】実施施設の所在する各区こども家庭支援課